

平成28年度の人件費の状況

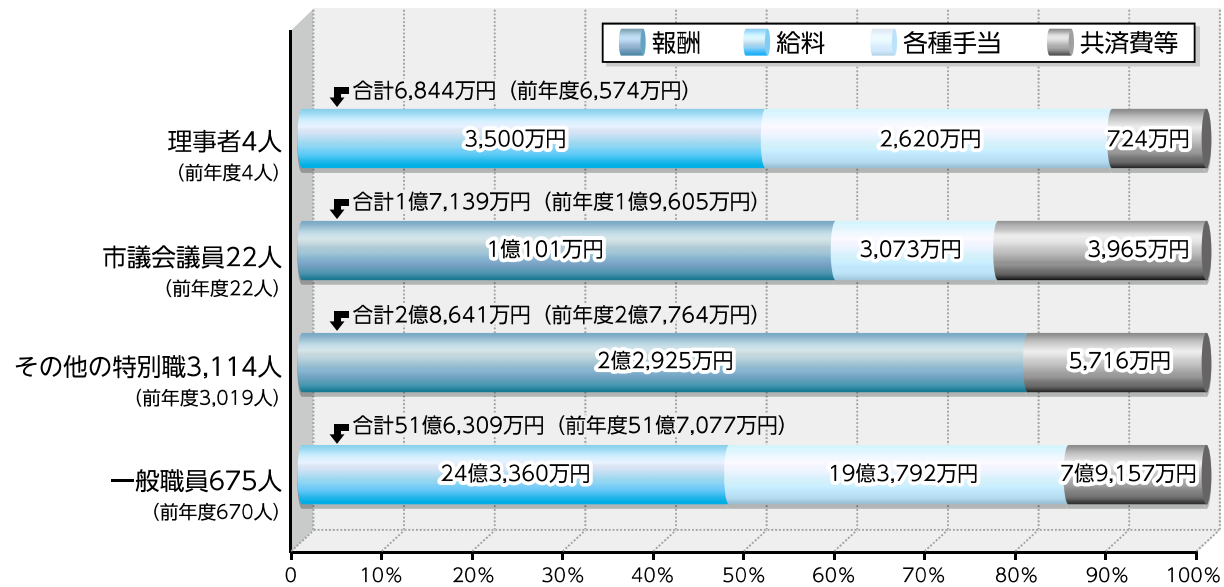
一般会計では人件費が合併時と比べて約19億円減少

平成28年度の一般会計における人件費は、総額で56億8,933万円となっています。平成27年度の人件費総額が57億1,020万円でしたので、2,087万円の減額となりました。その主な理由として、地方議会議員年金制度の廃止に伴う経過措置として負担する議員共済会負担金の減額があげられます。

また、合併初年度の平成16年度の一般会計における人件費総額75億7,862万円と比べ18億8,929万円減少しています。

平成28年度の人件費（報酬や給料・手当のほか、共済費も含む）の内訳は、理事者（市長・副市長・教育長）が6,844万円、市議会議員が1億7,139万円、その他の特別職（審議会の委員、消防団員など）が2億8,641万円、一般職員が51億6,309万円となっています。

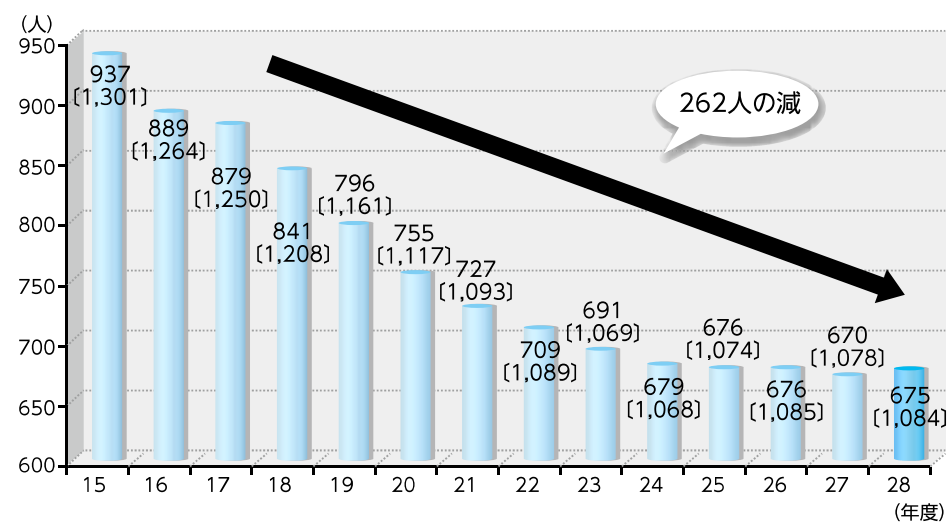
人件費は、財政を圧迫する要因となることから、今後も行財政改革を推進するなど、適正な職員定員の管理に努めていく必要があります。



一般会計における職員数の推移

（各年度の4月1日現在で比較しています）

合併前の平成15年度と平成28年度を比較すると、262人の減となっています



平成28年度の一般会計職員数は675人で、前年度より5人増となっています。主な内訳は、新規採用者の増が25人、再任用短時間勤務職員の増が8人、退職による減が28人となっています。

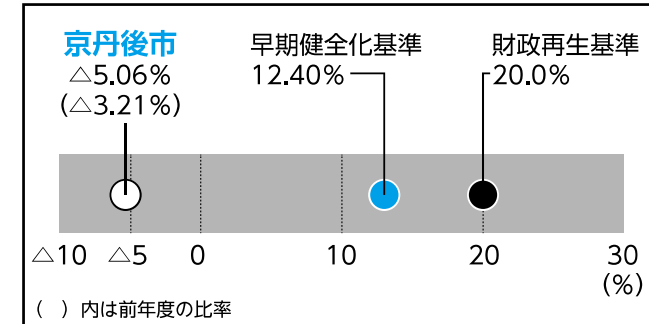
※〔 〕内人数は病院医師などの公営企業等会計部門も含めた京丹後市全体の職員数の推移です。全体の職員数では合併前から217人減少しています。

健全化判断比率などの状況

（平成26年度決算より）

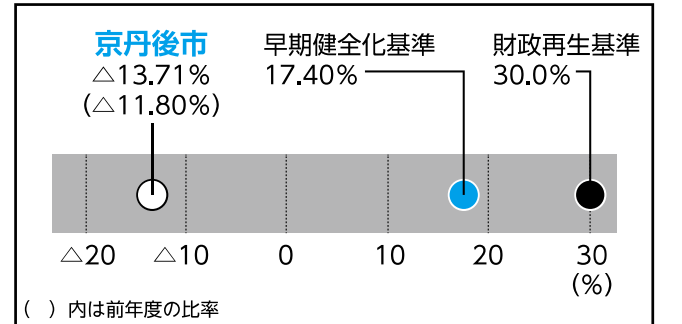
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」の施行に伴い、平成19年度決算から指標の公表が、平成20年度決算から財政健全化計画などの策定が義務づけられました。平成26年度決算における京丹後市の健全化判断比率は4つの指標すべてで早期健全化基準を下回り、病院などの公営企業の事業会計についても資金不足が生じることはありませんでした。

実質赤字比率 ➡ 黒字のため 該当なし



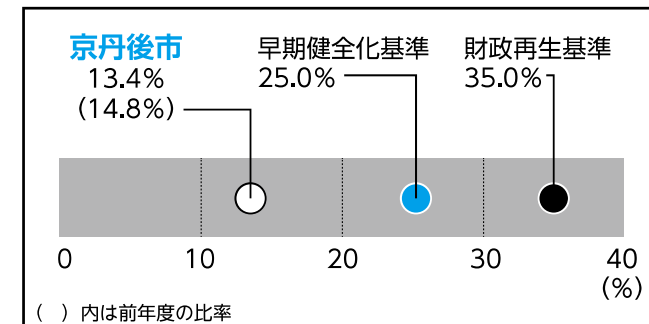
一般会計における赤字の程度を示す指標。数値が大きいほど財政運営が深刻化していることを表します。
平成26年度一般会計決算は黒字のため該当ませんが、数値化すると△5.06%となります。

連結実質赤字比率 ➡ 黒字のため 該当なし



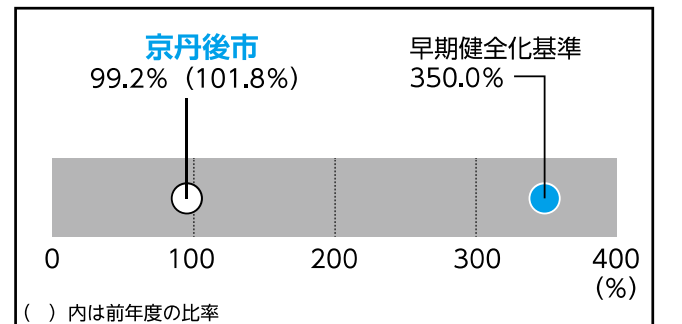
特別会計や企業会計などすべての会計を合算して算出する、市全体の赤字の程度を示す指標。数値が大きいほど財政運営が深刻化していることを表します。
平成26年度の連結決算は黒字のため該当ませんが、数値化すると△13.71%となります。

実質公債費比率 ➡ 13.4% (基準の範囲内)



借入金の返済やこれに準じる額の大きさを示しています。数値が大きいほど、資金繰りが悪化していることを表します。
平成26年度の3か年平均は、前年度と比較して1.4ポイント改善して13.4%となり、早期健全化基準（25.0%）を下回りました。

将来負担比率 ➡ 99.2% (基準の範囲内)



借入金や将来的に支出することが見込まれる現時点での残高を示しています。数値が大きいほど将来、財政を圧迫する可能性が高いことを表します。
平成26年度は、前年度と比較して2.6ポイント改善して99.2%となり、早期健全化基準（350.0%）を下回りました。

資金不足比率

黒字のため
該当なし

公営企業の料金収入の規模に対する資金不足額の程度を示す指標。数字が大きいほど経営が深刻化していることを表します。
平成26年度はすべての企業会計・特別会計で資金不足比率は生じていません。
なお、資金不足比率の対象となる会計は、水道事業、病院事業、簡易水道事業、集落排水事業、公共下水道事業、浄化槽整備事業、市民太陽光発電所事業、工業用地造成事業、宅地造成事業の9つの会計です。